

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

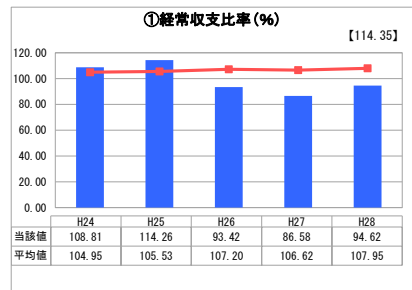
山形県 金山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	73.71	99.05	5,290	

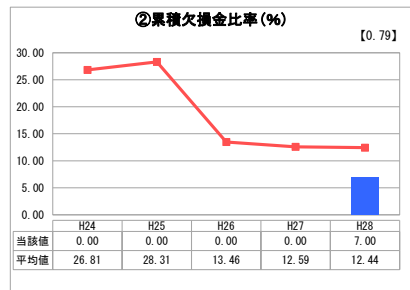
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
5,827	161.67	36.04
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
5,742	55.00	104.40

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成28年度全国平均

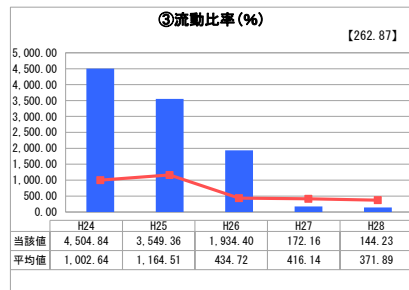
## 1. 経営の健全性・効率性



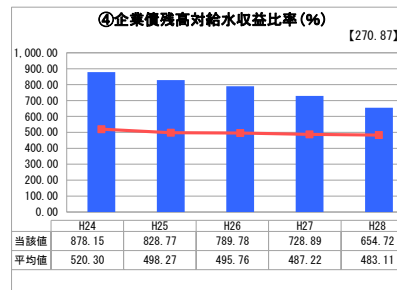
「経常損益」



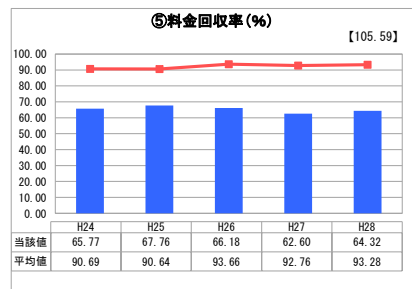
「累積欠損」



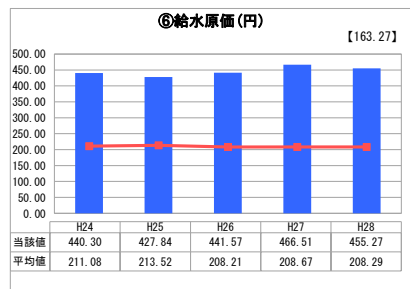
「支払能力」



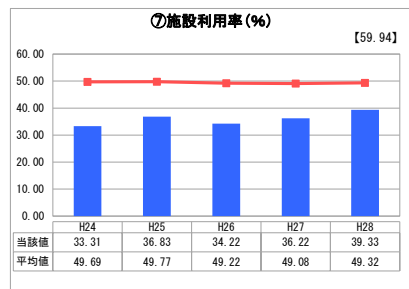
「債務残高」



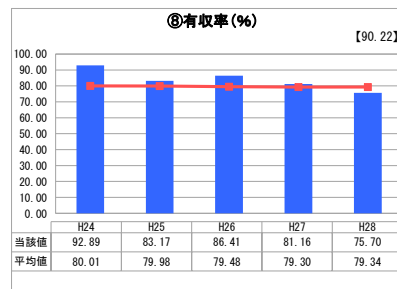
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

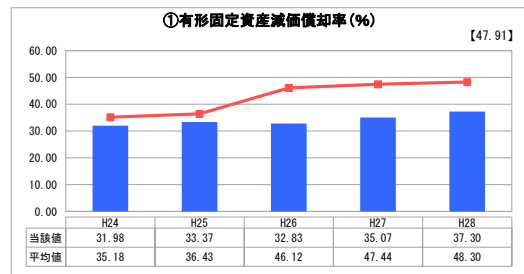


「施設の効率性」

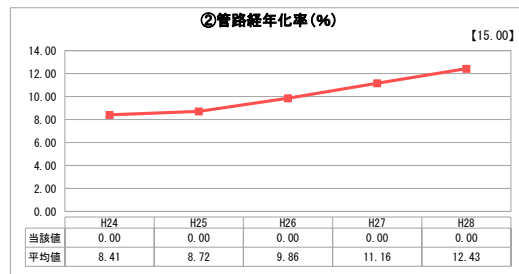


「供給した配水量の効率性」

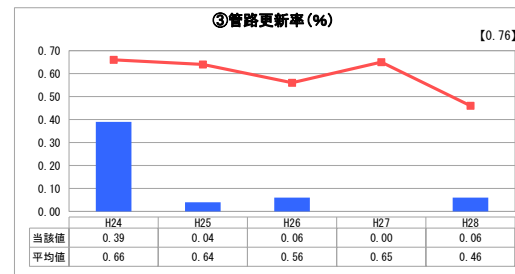
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率について  
近年の実績として、中央監視装置の更新事業による減価償却費が増加する一方、高料金対策費が減少したため経営は悪化していません。平成28年度は利益剰余金では補填しきれませんでした。この欠損金は利益積立金での補填となります。  
②累積欠損比率について  
これは高料金対策費の算入から、高料金対策費が増加する見込みであり、また支払利息等が減少するため、収支比率が100%以上となり経営は安定する見込みです。しかし、水道事業は独立採算を原則としている観点からも、依然として多い自家用井戸水から水道水への切り替え促進による給水量の増加対策が必要であります。また、将来給水人口が減少すると予測されているため、大規模な施設整備など必要に応じて料金改定も実施する必要がありますと考えております。  
③流動比率について  
類似団体と比較して債務残高が高い原因は、自家用井戸水の使用が多いため給水収益が少ないことと、当町では2次拡張事業や老朽管の更新事業を実施済みで施設整備に係る費用を投資したためであります。  
④企業債残高対給水収益比率について  
平成28年度末現在は、法定耐用年数を経過した老朽化資産の割合は0%であり、企業債の償還計画によると、大規模な更新需要が発生して平成34年度までには企業債残高の減少により類似団体と同程度の40%まで低下する見込みとなっております。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率について  
平成28年度末現在は、法定耐用年数を経過した老朽化資産の割合は0%であり、企業債の償還計画によると、大規模な更新需要が発生して平成34年度までには企業債残高の減少により類似団体と同程度の40%まで低下する見込みとなっております。  
②管路経年化率について  
平成28年度末現在は経年化管路が無く0%で、2次拡張事業や老朽管更新事業による実績となっております。  
③管路更新率について  
金山町では現在、配水池の耐震化や老朽化管路の更新に向けた整備計画を策定中であり、その中で10年後の管路の経年化率は4%、20年後の管路の経年化率は41%と見込んでいるところです。施設整備に向けた考え方は、アセットマネジメントや水需要を考慮した管網計算を実施した後、管路のダウンサイジングまたは施設のスペックダウンを検討し、適正な事業規模での施設整備を図っていく予定です。また、平成2年から平成11年まで布設した管路の割合が79%と非常に多くなっているため、アセットマネジメントによる更新時期を検討し、事業の標準化を図っていくことはなりません。

### 全体総括

収入対策としての当町の一番の課題は、井戸水使用が多く有収水量が類似団体と比較して極端に少ないことと、この課題解決に向けて、住民への水道水の安全性のPRやリフォーム等に併せた水道水への切り替えを1世帯でも多く促進し、1人1日あたり給水量を増加させ、給水人口が減少する中で有収水量を維持していくことが重要です。また、経営健全化のための施策として、広域連携を推進し、水道事業に係る費用を抑制するための具体的な検討を実施してまいります。  
今後事業を継続していくためには、施設の更新や財源の検討が必要となりますが、今後策定予定の経営戦略や新水道ビジョンにおいては、水道事業の現状を住民や議会に周知・報告し、意見を反映しながら水道事業を継続していく考えです。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。